

少人数でも、AIが回す組織へ

# AIネイティブ実践ガイド

中小企業のための導入・定着・再活用ロードマップ



AIを経営戦略の一環として活用し始める大手企業が増える中、中小企業でも「AIを使って業務を効率化したい」という声が高まっています。しかし実際には、多くの企業で小規模な実証実験（PoC）どまりで、本格導入まで進まないケースが目立ちます。せっかくAIに取り組んでも、途中で足踏みしてしまい、十分な効果を得られないまま頓挫する例も少なくありません。

実際、この傾向はデータにも表れています。東京商工リサーチの2025年調査によれば、生成AIの業務活用を「会社として推進している」中小企業はわずか12.7%にとどまり、半数以上の企業では活用方針さえ定まっていません。さらに、大企業では43.3%が積極的にAIを活用しているのに対し、中小企業では23.4%にとどまるという結果も出ています。この数字からも、大企業と比べて中小企業のAI導入がいかに停滞気味かが浮き彫りになっています。

参考：tsr-net.co.jp、tsr-net.co.jp

こうしたリソースの限られた中小企業ほど、AI活用に慎重になりがちです。また、仮に導入してみても社内に定着せず、試験運用のまま終わってしまうケースが多いのが実情です。人材やノウハウの不足、効果への不透明感、セキュリティへの不安など様々な要因が重なり、現場にAIが根付かないまま頓挫してしまう——これが多くの企業で見られる課題です。

そこで本ガイドでは、こうした「PoC止まり」を防ぎ、少人数の体制でもAIを組織に根付かせるための3つのステップを解説します。導入から活用の定着、さらには再活用に至るまでのロードマップを提示し、現場で役立つ実践的なコツをわかりやすく紹介していきます。小さな成功を積み重ねながらAIを戦力化し、“AIがあって当たり前”の組織文化を築くための道筋を、本ガイドを通じてぜひ掴んでください。



## INDEX

01	AIネイティブとは .....	01
02	つまずきの原因 —なぜ定着しないのか .....	02
03	3ステップのロードマップ ～導入・整備・定着（そして再活用） .....	05
04	整備ポイント —AIを根付かせるために .....	09
05	事例5選：AI活用定着の成功例 .....	12
06	おわりに—AIネイティブを現実にするために .....	17



# 01 AIネイティブとは

まず本題に入る前に、「AIネイティブ」という言葉について確認しておきましょう。**AIネイティブとは、AI技術が当たり前前に存在する環境で育ち、AIを積極的に活用する世代や組織**を指します。

企業文脈では、「AIネイティブ企業」はビジネスプロセスから製品・サービス、顧客対応に至るまであらゆる領域にAIを組み込み、従来のビジネスモデルや働き方を刷新している企業のことです。

例えば、社内の定型業務をAIに任せてコスト削減を図りつつ、AIで新たな価値創出にも挑戦するような攻めと守りの

両面活用が特徴です。また、組織全体で専門知識を民主化し、蓄積データから即座にインサイトを得る文化も備えています。要するに、「AIがあって当たり前」の文化を持ち、少人数でもAIを駆使して大きな成果を出せる組織がAIネイティブ企業なのです。中小企業であっても、この「AIネイティブ」的な発想を持つことで競争力を高める余地があります。

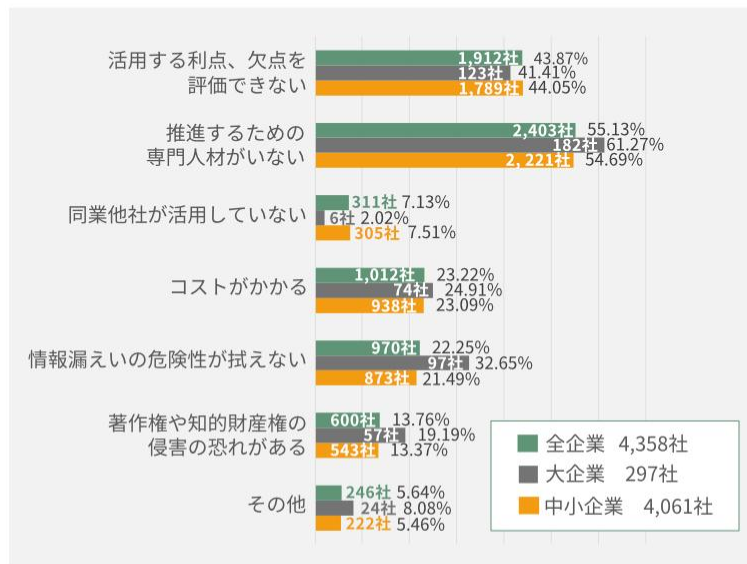
## 02

## つまずきの原因 —なぜ定着しないのか

では、なぜ多くの企業でAI導入が定着せずにつまずいてしまうのでしょうか。いくつか主要な原因が指摘されています。

### 1. 専門人材・ノウハウの不足

東京商工リサーチの調査によると、生成AI活用を推進しない理由のトップは「**推進するための専門人材がない**」ことでした（55.1%）。社内にAIの知見を持つ人がおらず、どこから手を付けてよいか分からない企業が多いのです。また、自社の業務にAIをどう適用すべきか判断できず、「**利点や欠点を評価できない**」（43.8%）という声も少なくありません。



### 2. 効果が不透明で、投資対効果に確信が持てない

導入コストや効果測定の難しさも障壁です。特に中小企業では限られた予算の中で設備投資を行うため、明確なリターンが見えないと踏み切れません。「AIを入れて本当に業務が楽になるのか？」と半信半疑のまま、検証だけして立ち消えになるケースが見られます。

### 3. セキュリティや情報漏えいへの不安

社員が個人で勝手に外部のAIツール（ChatGPTなど）を使うと、機密データが漏れるリスクがあります。そのため会社として利用を禁止・制限している場合もあります。公式

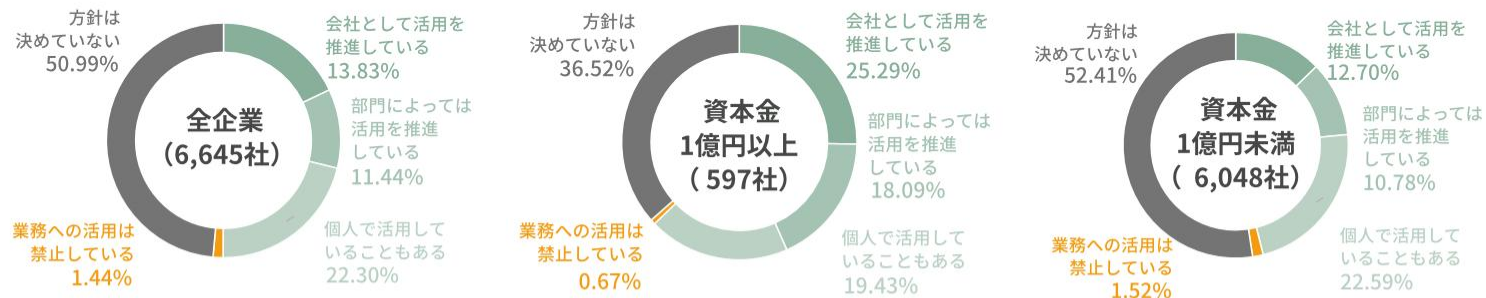
な利用環境を整えないままでは、社員も安心してAIを使えず、結局現場に浸透しません。

### 4. 現場の心理的抵抗と社内体制の未整備

急速な技術変化に対し、現場社員が「自分には難しそう」「仕事がAIに取って代わられるのでは」と身構えてしまうこともあります。また、経営層がAI活用に消極的だったり明確な方針を示さなかったりすると、現場も腰が引けてしまいます。



東京商工リサーチの「生成AIに関するアンケート調査」によると、「会社として活用を推進している」割合は全体で25.27%、資本金1億円未満の企業では23.48%にとどまり、**半数以上は活用に関する方針を定めていない**との結果が出ています。社内の誰もがAI活用の必要性を腹落ちできていないと、PoC止まりになりやすいのです。



以上のような原因が重なり、「導入したけどうまく定着しない」状態に陥りがちです。しかし裏を返せば、これらの課題に対処すれば少人数でもAIを活用できると言えます。次章では、そのための具体的なロードマップを見ていきましょう。



## 03

## 3ステップのロードマップ —導入・整備・定着（そして再活用）

中小企業がAI活用を成功させるには、「導入」「整備」「定着」の段階を計画的に進めることが重要です。ここでは、この3つのステップに沿ったロードマップを提案します。

**STEP1****導入（スモールスタート）**

小さく試す（PoC）  
業務を1つ選ぶ（例：問い合わせ自動化）  
目的とKPIを設定（工数削減・誤り率など）  
本番運用を見据える

**STEP2****整備（使える土壌づくり）**

推進チームを設置  
ガイドラインとセキュリティ整備  
共通ツール/プラットフォーム導入  
研修・勉強会で人材育成

**STEP3****定着・再活用（継続改善）**

成功事例を横展開  
現場に合わせてカスタマイズ  
KPIで効果測定と改善  
仕組みを他領域へ再活用



## ステップ1：スモールスタートで導入（PoCのその先へ）

まずは小規模でも構いませんので、具体的な業務領域で**AI導入の第一歩**を踏み出します。いきなり社内全体に広げようとせず、効果が分かりやすいテーマを1つ選んでPoCを実施しましょう（例：問い合わせ対応の自動化、在庫予測の高度化など）。

この際、**目的とKPIを明確に設定**します。「○時間の工数削減」「エラー率○%改善」など測定可能な目標を決めておけば、PoCで得られた成果を社内に示しやすくなります。ポイントは、PoCを単なる実験で終わらせず、その後の本番運用を見据えることです。小さく始めて成功体験をすることで、社内の理解を得やすくし、次のステップへの足掛かりとします。

## ステップ2：環境と体制の整備（AIが使える土壌づくり）

次に、PoCで効果が確認できたら、本格展開に向けて**社内環境整備**を行います。具体的には、専門部署やプロジェクトチームを立ち上げてAI活用を推進するハブ役とします（例：○○戦略室、AI推進チームの設置）。このチームが中心となり、社内のAI利用ガイドライン策定やセキュリティ対策を講じます。

また、必要なツール・サービスを社内向けに導入しましょう。例えばクラウド上のAIサービス契約や、社内データを安全に扱えるAIプラットフォームの構築です。社員が安心してAIを使える**共通の場とルール**を用意することが肝心です。



同時に、人材育成も進めます。全社員向けにAIリテラシー研修を行ったり、有志による勉強会を支援したりします。技術が分かる社員だけでなく、現場の業務知識を持つ社員も巻き込み、**横断的な推進体制**を整えます。このステップでは多少コストや工数がかかりますが、将来の大きな効率化効果を得るための“投資”と考えましょう。

### ステップ3：業務への定着と再活用（継続的な改善へ）

最後に、整備した環境のもとで**AI活用を日常業務に定着**させていきます。現場の各部署・チームにおいて、ステップ1で得た成功事例を横展開しましょう。例えば最初に営業部門でチャットボットを導入して効果があったなら、他の部門でも同様の仕組みを広げます。ただし押し付けではなく、現場の意見を聞きながらカスタマイズすることが大切です。

現場社員が主体的に「自分たちの業務にも使ってみよう」と考え、AIを**自分の相棒**のように感じられる状態を目指します。そのためには、小さな成功体験の積み重ねとフォローアップが欠かせません。定着が進んだ段階では、効果測定を継続して行い、KPIの達成度をチェックします。業務量削減やミス削減など定量効果が見えれば、社員のモチベーションも維持しやすくなります。

さらに重要なのは「**再活用**」です。一度定着したAI活用の仕組みやノウハウを、他の課題解決にもどんどん応用していきます。例えば生成AIでの文書作成が社内に根付いたなら、今度はその延長で顧客向け提案書作りにも活かさないか検討します。このようにAI活用の幅を横に広げたり、深度を深めたりすることで、組織全体の生産性向上を継続的に追求します。



AI技術自体も日進月歩ですので、新たなサービスが出れば試験導入し、適宜取り入れていく柔軟さも必要です。最終的には、「AIなしでは業務が回らない」くらい自然に組織に溶け込む状態を目指します。ここまで来れば、もはやAI導入は単発のプロジェクトではなく、**企業文化の一部**となっているでしょう。

以上が導入から定着・再活用までの大まかなステップです。続いて、このロードマップを実行する上で押さえておきたい環境整備のポイントをもう少し具体的に見てみましょう。



## 04

## 整備ポイント —AIを根付かせるために

AI活用を社内に根付かせるには、技術そのもの以上に「人」と「仕組み」の整備が肝となります。中小企業でも実践できる、効果的な整備ポイントをいくつか挙げます。

### ① 経営層のコミットメントとトップダウンのメッセージ

AIを会社に根付かせるためには、経営層がしっかりコミットメントを示し、トップダウンで明確なメッセージを伝えることが重要です。単に「AIを導入しよう」と号令をかけるだけでは不十分で、経営者自らがAIによる業務変革の仕組みを整え、全社で継続できる態勢を作る必要があります。経営層がAI活用のビジョンを示し、自社にとっての価値を現場の言葉で語りかけることで、社員全員の理解と協力を得やすくなります。経営トップが本気でAI活用に取り組む姿勢を示せば、社員の不安も和らぎ、前向きな雰囲気が生まれます。



### ② 社員のリテラシー向上と情報共有

AIを活用するには、社員一人ひとりのリテラシー（基本知識や使いこなす力）を高めることが欠かせません。政府も中小企業のAI活用において、従業員への研修や教育によるAIリテラシー向上支援を重視しています。会社としてまず、社員がAIとは何か、安全にどう使うかを理解する研修の機会を設けましょう。研修を通じて社員がAIを身近に感じ、安心して使えるようになれば、生産性向上にもつながります。社内の情報やノウハウを皆で共有し、属人的にならないようにしましょう。困ったことや成功例を分かち合えば、不安を減らし、社員同士が学び合う文化も生まれます。

### ③ ツール・データ環境の整備とルールづくり

AIを活用するための土台として、社内のツールやデータの環境を整備することが大切です。例えば、まず販売管理システムを導入して在庫データを一元管理し、その後クラウド型の営業支援ツールやBIツールを導入して各部署のデータを集約・可視化します。ITシステムやデータの基盤を整えることで、現場の情報共有や分析がスムーズになり、AI導入の効果が高まります。併せて、AIの社内利用ルールを作り、社員に周知することも欠かせません。組織としてのAI活用の考え方や注意事項を「社内ガイドライン」にまとめて共有することで、安全で一貫性のあるAI活用が実現します。



### ④ 成功体験の表彰・展開

AI活用で得られた成功体験は、社内ですっかり称賛し、横展開することが重要です。小さな成功であっても、関係者を表彰したり、全社に共有したりすることで、他の社員のモチベーションが高まります。経済産業省は中小企業の優れたDX事例を「DXセレクション」として表彰・紹介しており、多くの企業に参考になるよう展開しています。同じように、自社内でも成功したAI活用事例を社内報で紹介したり、発表会で展開したりすれば、社内にAI活用のムーブメントが生まれるでしょう。

### ⑤ 小さくても専門チーム・役割の設定

AIを推進するための専門チームや担当者を、たとえ小規模でも設けておくのが効果的です。現場任せにせず、経営トップのもとでAI推進の役割や権限を明確にし、人材を配置することが重要だと指摘されています。こうした役割（例えば「AI推進リーダー」）を決めておけば、社内調整や情報収集が進みやすくなるでしょう。小さなチームでも組織横断的な視点でAI活用をリードする存在がいれば、現場からのアイデアも吸い上げつつ全社展開につなげやすくなります。



## 05

## 事例5選： AI活用定着の成功例

ここからは、実際にAIを組織に定着させ成果を上げている企業の実例を5つ紹介します。それぞれ業種規模は異なりますが、「導入・整備・定着」のプロセスで参考になるポイントが詰まっています。

### ソフトバンク株式会社 – AI×投資の両軸による事業変革モデル

ソフトバンクグループは、社内外でAIを活用した事業変革を推進しています。全社員が日常業務でAIを積極的に活用する「AIネイティブ」な組織への転換を図る一方で、AI技術を持つ企業群への大型投資も行っています。例えば2025年にはOpenAI社との合併で、企業の経営効率をAIで最大化するソリューション「クリスタル・インテリジェンス」を展開する新会社を設立しました。まず自社が最新AIを導入して効果検証し、その知見を基に他社へ展開する方針です。

また、日本語特化の大規模言語モデル開発にも乗り出し、経済産業省の支援を受けて国内最大級のAI計算基盤を構築しています。このように内外の両面からAIを戦略的に活用し、事業変革と新たな価値創出に取り組んでいます。

[group.softbanksoftbank.jp](https://www.softbanksoftbank.jp)

[https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20251105\\_02/](https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20251105_02/)

[https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2024/20240510\\_01/](https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2024/20240510_01/)

### 合同会社DMM.com：既存資産に生成AIを組み合わせた事業起点活用

幅広い事業を展開するDMMグループでは、**既存のコンテンツ資産やデータに生成AIを組み合わせ、新サービス創出に活用**しています。例えばグループ会社Algomaticでは、過去のゲーム作品の設定資料やシナリオデータをAIに学習させ、ゲームシナリオを自動生成するサービスを開始しました。この仕組みにより、ゲーム開発企業はシナリオ制作にかかるコストと時間を大幅に削減でき、130言語への多言語展開も容易になっています。

また、業務効率化の観点でも生成AI活用を積極的に推進しています。例えばChatGPTのAPIを活用し、プレスリリースやメールマガジン作成を支援するAIライティングサービス「Writing Partner」を2023年に提供開始しました。既存リリースと生成AIを組み合わせる事業起点の取り組みにより、新たな価値提供と業務効率向上を実現しています。

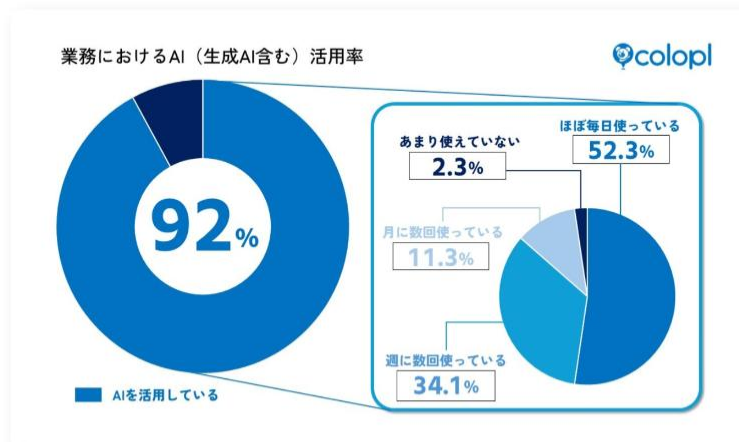
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000052.000120362.html>

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000114.000081780.html>

## 株式会社コロプラ：段階的な浸透施策で社員活用率90%超を達成

ゲーム企業コロプラでは、2022年頃から社内でAI活用を本格化し、「導入して終わりにしない」段階的な浸透施策に取り組んできました。その結果、現在では**社員の9割以上が業務でAIを活用し、3人に1人が「業務量が半分以下になった」と実感するまでに至っています。**

コロプラは社内で独自のAI成熟度モデル（社員の心理段階も可視化）を策定し、定期的な情報共有会やお試し会の開催、利用ルールの整備などを通じて社員の抵抗感を減らしました。このような仕組みによりAIが社内に当たり前に浸透し、業務効率と創造性の向上に大きく寄与しています。



<https://colopl.co.jp/news/info/2025100601.php>

## 株式会社サイバーエージェント：AIで開発効率1.5倍、サービス価値も向上

インターネット広告やメディア事業を手がけるサイバーエージェントは、AIを全社で活用して開発生産性とサービス価値の向上を実現しています。2023年にGitHub Copilotを導入し、**全社員対象の生成AIリスクリテラシー研修を開始した結果、エンジニア一人当たりの生産性が約1.5倍に向上した部署もありました。**

AI活用により業務効率が上がるだけでなく、直接的な事業成果にもつながっています。例えば広告事業では、画像やコピーの効果をAIが予測する独自システム「極予測AI」を開発し、広告クリエイティブ制作を高度化しています。さらにゲーム事業においても、AIによるゲームバランス検証を導入し、人力では数千年かかる調整を短時間で実現しました。同社は「人とAIの共創」によって2028年までに開発プロセスの全自動化を目指しています。

<https://www.cyberagent.co.jp/way/list/detail/id=32624>



### 【中小企業事例】株式会社リョーフ：油圧機器修理会社のAIビジネス転換

福岡県北九州市の従業員約24名の油圧機器メンテナンスを手がける株式会社リョーフは、国内製造業の電動化進展に伴う事業環境の変化に対応すべく、AI技術を活用した新規事業開発に踏み切りました。社長自ら「油圧の修理屋からAI企業になる」という決意を示し、2018年より画像認識AIを用いた外観検査システム事業を立ち上げています。本業の油圧装置修理で得た利益の一部（年間売上の約10%）を開発資金に充て、大学との連携や外部有識者の協力を得ながらAIシステムの内製化を進めました。その結果、油圧機器の検査工程を自動化する自社ソリューションが完成し、既存のメンテナンス事業と新規AI事業の二本柱を確立しています。

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-chushoguidebook/tebiki2.0archives.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/tebiki2.0archives.pdf)



## 06

## おわりに —AIネイティブを現実にするために

A本ガイドでは、PoC止まりを防ぎ、少人数でもAIを組織に定着させるためのロードマップとポイントを整理してきました。重要なのは、単発で終わらせず、小さく始めて、仕組みで育てる姿勢です。社員の心理的ハードルを下げ、実務に活かせる環境と知識を提供できれば、AIは特別なものではなく、日常業務の一部として自然に根づいていきます。

もちろん、業務内容や扱うデータの種類によって最適な進め方は異なります。最初は手探りになるかもしれません。ですが、本ガイドで紹介したように、創意工夫によって中小企業でもAIを戦力に変えることは十分に可能です。専門人材がい

なくても、既存社員と外部支援を組み合わせる方法があります。何より大切なのは、「まず一歩踏み出す」という現場と経営の意志です。

そしてその一歩を、確実に形にする仕組みも必要です。



私たちLOGは、AIの業務活用を「実証で終わらせない」ための支援を専門としています。小規模組織でも内製・定着・再展開ができるよう、次のような支援を提供しています。

- **スパルタAIDX研修** : 業務の棚卸しから生成AIによる改善設計、ルールづくり、定着支援までを短期集中で伴走する、完全カスタマイズ型の法人研修です。
- **AIDX顧問** : 月額制で、課題整理・設計・運用までを一貫して支援。全社展開を見据えた社内ガイド整備や検証スキームの構築にも対応します。
- **AI対応システム開発** : 要件が固まっていない段階から相談できる開発支援。画像認識や

生成AI、既存業務との連携設計などにも対応可能です。

LOGの支援は、「何を整えれば、現場がAIを使い続けられるか」という問いに具体的な答えを出すことを重視しています。

PoCの先にある設計・教育・実装・運用の“すき間”を埋めたい方は、まずはこちらをご覧ください。

<https://log-port.com/>



あなたの会社が、自社に合ったかたちでAIを活かせるように。

そして“AIネイティブな組織”へと確実に移行できるように。

LOGはその過程に、実務から寄り添います。

## 株式会社LOG

〒150-0045

東京都渋谷区神泉町20-21 クロスシー渋谷神泉ビル 4-02

<https://log-port.com/>



**LOG**